

# MCCIR

Vol. 13 株式会社メガチップス  
2010年3月期のご報告  
2009年4月1日~2010年3月31日

## 社長が語る業績と戦略

Close up! メガチップス創業20周年

時代の変化に挑戦する  
ハイテクベンチャーの軌跡

# 2010



これまで、これからも——  
革新的な技術でデジタル機器の創造に貢献します。

2010年3月期のご報告  
2009年4月1日~2010年3月31日

For a society of  
more heartfelt communication  
**MegaChips**

株式会社メガチップス

〒532-0003 大阪市淀川区高原4丁目1番6号 アクロス新大阪  
TEL.06-6399-2884(代) FAX.06-6399-2886

<http://www.megachips.co.jp/>



この冊子は、FSC 認証紙および植物油インキを使用しています。  
FSC ロゴマークは、森林管理協議会(FSC)のルールに則って適切に管理されていると、  
第三者機関より認証された森林から生産されたものである事を示します。

102-8790

220

東京都千代田区一番町17-6 一番町MSビル3F

株式会社メガチップス  
広報部

料取人私郵便

支店承認

4626

差出有効期間  
平成22年8月  
31日まで  
(切手不要)



### 株主様アンケート

お手数ですが、ハガキにご回答の上、ポストへご投函くださいますようお願いいたします。

株主様のプロフィールをご記入ください。

- 性別：男性 女性
- 年齢：10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代~
- 職業：会社員 自営業 公務員 主婦 無職 その他( )
- 当社株式保有数：  
単元未満(100株未満) 100-199株 200-299株  
300-399株 400-499株 500-999株 1,000株以上
- 当社株式保有期間：  
1年未満 1年以上3年未満 3年以上5年未満  
5年以上10年未満 10年以上
- 居住地：  
北海道・東北 関東 信越・北陸 東海 近畿  
中国 四国 九州・沖縄

※ご記入いただいた情報は、アンケート集計以外の目的には使用いたしません。  
※2010年7月31日までにご投函ください。



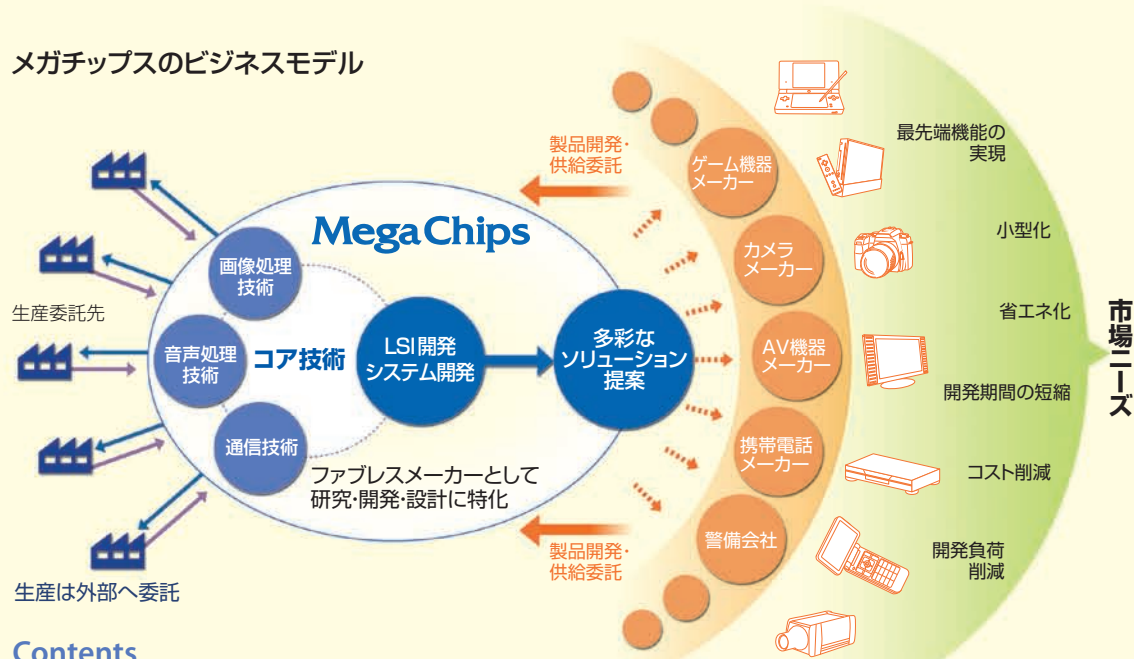
ハガキをご投函の際は、点線にそって切り離してください。

## プロフィール

# 先端の技術を、人と社会の未来のために。

株式会社メガチップスは、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに、システムLSIの「ファブレス(工場を持たない)メーカー」として1990年に創業しました。以来、画像・音声・通信分野において独自に開発した独創的なアルゴリズムやアーキテクチャを搭載したシステムLSIやシステム製品など、顧客メーカーの課題を解決するための優れたソリューションを提供してきました。近年、デジタル機器市場の急激な拡大を背景に、製品の高機能化、多様化が進んでおり、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しています。こうした環境の中で、研究開発型ファブレス企業としての高い技術力をベースに、顧客の製品開発のサポートを通じて、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献していきます。

## メガチップスのビジネスモデル



## Contents

- 1 プロフィール
- 2 財務ハイライト
- 3 社長が語る業績と戦略
- 7 Close up! メガチップス創業20周年
- 9 研究開発・知的財産戦略
- 10 CSR活動
- 11 コーポレート・ガバナンス
- 13 2010年3月期(第20期)決算報告
- 15 IRインフォメーション  
IRカレンダー／個人投資家向けホームページのご案内／株主優待
- 16 2010年度の株主優待商品
- 17 株主様アンケート結果報告／株主構成
- 18 会社概要／株主メモ

### 見直しに関する注意事項

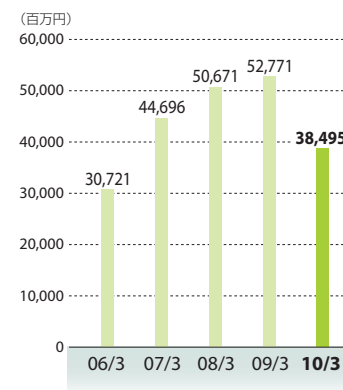
当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見直しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

## 財務ハイライト

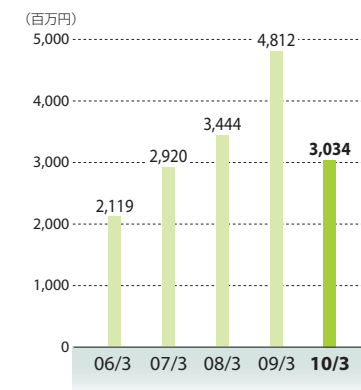
株式会社メガチップスおよび連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

	2006	2007	2008	2009	2010
百万円(1株当たり情報、期末発行済株式総数を除く)					
<b>会計年度</b>					
売上高	¥ 30,721	¥ 44,696	¥ 50,671	¥ 52,771	¥ 38,495
売上原価	25,186	37,867	42,832	43,671	31,833
営業利益	2,119	2,920	3,444	4,812	3,034
当期純利益	1,321	1,519	2,612	2,672	2,140
<b>会計年度末</b>					
総資産	¥ 23,986	¥ 32,342	¥ 35,329	¥ 33,115	¥ 26,612
純資産	16,833	19,693	21,436	20,564	24,439
<b>1株当たり情報</b>	円				
当期純利益—基本的	¥ 50.95	¥ 61.34	¥ 105.60	¥ 110.21	¥ 88.19
当期純利益—希薄化後	50.92	61.07	105.22	110.11	88.07
<b>期末発行済株式総数</b>	株				
	25,939,217	25,939,217	24,904,517	24,667,317	24,353,900

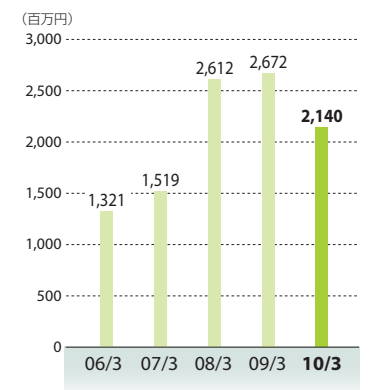
### 売上高



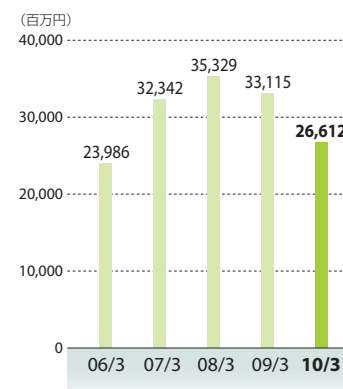
### 営業利益



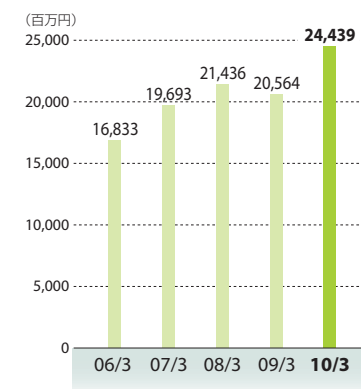
### 当期純利益



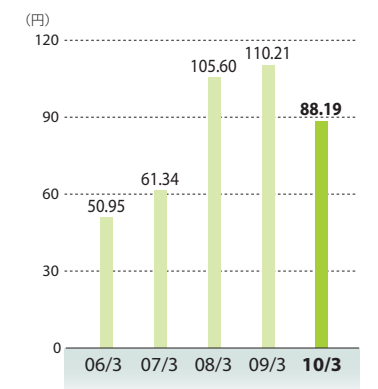
### 総資産



### 純資産



### 1株当たり当期純利益(基本的)





事業構造改革を加速し、  
長期的に成長できる  
企業体質を構築します。

代表取締役社長 鷗 幸弘

**Q** 2010年3月期の連結業績は?

**A** 既存製品の需要減少により、減収減益となりましたが、不況に強い事業構造への改革を進めました。

2010年3月期、当社が属する電子機器業界全体の市場では、依然として需要低迷が続き、市場規模が前年同期比減となるなど、厳しい状況で推移しました。このような状況下、当社はゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョンAV機器などの分野に向けた「LSI事業」、セキュリティ分野を対象とする「システム事業」の主要2事業を積極的に推進しました。

その結果、連結業績は、売上高384億9千5百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益30億3千4百万円(同36.9%減)、当期純利益2億4千万円(同19.9%減)となりました。純利益が営業利益より減少率が低いのは、前年同期に比べ特別損失が減少したことや、研究開発費にかかる税額控除対象の適用範囲見直しによる法人税等の戻入れがあったことなどによるものです。

事業セグメント別に見ると、LSI事業の業績は、売上高361億2千4百万円(同25.6%減)、営業利益は42億1千2百万円(同12.1%減)でした。主な要因としては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリー)や地上デジタル放送ワンセグメント受信チューナーモジュールの需要が低調であったこと、さらに新製品であるアミューズメント分野向けLSIの量産出荷が遅延したことなどがあげられます。一方、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ハイビジョンAV向け録画用LSIなどの需要は堅調に推移しました。

システム事業においては、不況を背景に設備投資が抑えられたことなどから、顧客専用のフルデジタル映像モニタリングシステムの需要が減少し、売上高は23億7千1百万円(同43.6%減)、営業損失は1億4千1百万円(前年同期営業利益2千2百万円)という厳しい結果となりました。

このように、両事業セグメントとも減収減益となりましたが、当社では、現在、新規事業分野に向けた製品開発、ビジネスモデルの見直しも含めた構造改革、効率化・コスト削減など、「強い企業体質」の構築

に向けた基盤づくりを着実に進めています。そうした意味では、未来に向けて前進できた1年だったと捉えています。

**Q** 「事業構造の变革」の現状と展望は?

**A** 顧客密着型ビジネスをベースに事業ポートフォリオの变革を一層進めるとともに、ビジネスのあり方を徹底的に見直しています。

世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱し、一部では底入れの兆しも見え始めましたが、今回のような景気後退は将来も起こりえます。このような経営環境の変化に左右されることなく、今後も持続的な成長を実現していくために、当社では2011年3月期を初年度とする中期経営計画(P5参照)を策定し、「3つの变革」による経営改革に取り組んでいます。

第一の变革は、既存事業における「顧客密着型ビジネスへの集中」です。「ゲーム分野」では、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI以外にも、ワンセグテレビ受信用モジュールのような幅広いソリューションを各種提案することで、製品ラインナップを増やしていきます。これにより顧客メーカー

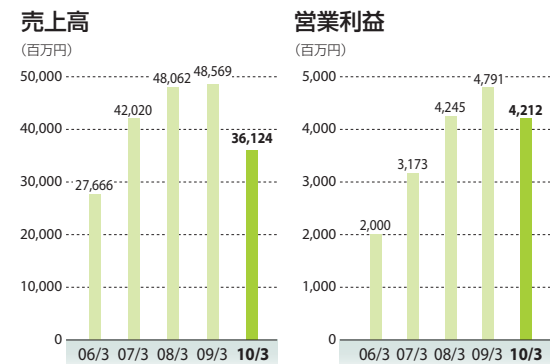
への密着度をさらに高め、ビジネスの強化・多様化を図っていきます。「デジタル家電分野」でも、開発を完了した次世代静止画像圧縮フォーマット「JPEG XR」(2009年6月に国際標準化)などの各種画像処理IP(設計資産)を武器に、有力顧客にターゲットを絞り、専用LSI、モジュール、IPビジネス(設計資産の提供)など幅広いビジネスに向けた営業活動を進めており、新規顧客との間で具体的な企画・開発プロジェクトも進行中です。

一方「セキュリティ分野」では、顧客の用途に特化した専用システムの開発に集中することで開発・生産の効率化を進めるとともに、原価を含め製品のコスト構造を見直し、収益改善を図っていきます。

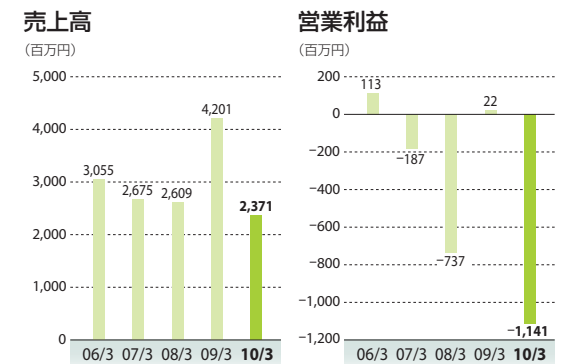
第二の变革は「新規事業の立ち上げ・事業ポートフォリオの適正化」です。期待される新事業分野の一つ「アミューズメント(パチンコ)分野」では、低価格で高性能なメモリー製品を提案し、新規顧客開拓を進めています。残念ながら2010年3月期中の量産・販売開始は間に合いませんでしたが、2011年3月期の業績にはこれが寄与する見込みです。



### LSI事業



### システム事業



## 社長が語る業績と戦略

また、地球環境への社会的ニーズの高まりを背景に拡大が見込まれる「家庭インフラ、エネルギー、エコ分野」も新事業分野としてターゲットを定めています。具体的な内容は、製品の企画・開発の途中であり、詳細はまだ、ご紹介できませんが、顧客との共同研究・技術開発を進めており、この分野を今後の中長期的成長の牽引役としてさらに強化・拡大していく考えです。

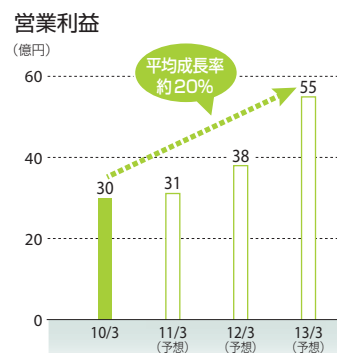
第三の変革は「高収益化への体質改善」です。厳しい経営環境の中、限られた資本投下に対してより高い収益を上げられる企業体質に改善していくことが重要課題であり、アライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮、在庫圧縮および業務効率の改善などの取り組みによって、無駄を徹底的に省き、事業効率の向上を図っていきます。

### 中期経営計画（2011年3月期～2013年3月期）

#### 基本方針

- 顧客密着型ビジネスに集中し、顧客とともに長期的に成長・発展できるビジネスを育成する。
- 安定した経営を目指し、適正な事業ポートフォリオを作り上げる。
- 高収益化への体質改善により、事業効率を向上させる。

#### 数値目標



#### 中期成長戦略で目指す事業ポートフォリオ

##### 新規事業

アミューズメント分野など

家庭インフラ  
エネルギー  
エコ分野

新規顧客の開拓

将来の収益の柱の  
ひとつに育成

##### 既存事業

ゲーム分野

デジタル  
家電分野

セキュリティ  
分野

収益の柱の  
強化と多様化

有力顧客に  
ターゲットを絞り  
顧客専用製品に集中

黒字化し  
収益事業へ

### Q 利益配分については?

#### A 配当方針に基づき、2010年3月期は1株当たり27円を配当しました。

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の重要な施策として位置づけています。株主配当については「配当性向30%程度」または「連結純資産配当率(DOE)2%程度」のいずれか高い方を基本に、連結業績、財務状況、投資計画などを考慮して配当金額を決定しています。

この方針に基づき、2010年3月31日現在の株主様に対し、1株当たり年間27円の普通配当を実施しました。また、2010年3月期は自己株式の取得は行いませんでしたが、当社の保有する自己株式のうち313,417株を2009年11月30日付で消却しました。

今後とも、市場や事業環境などを総合的に捉えて株式価値と資本効率の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力します。

### Q 2011年3月期の業績の見通しは?

#### A 効率化・コスト削減など、「強い企業体質の構築」を着実に進め、売上高は減るものの、利益を維持していきます。

2011年3月期も電子機器業界全体の市場は、依然として先行き不透明な状況が続くと予想され、当社の2011年3月期連結業績見通しは、売上高350億円(前年同期比9.1%減)の予想です。しかしながら、前述したように、効率化・コスト削減などの「強い企業体質の構築」が着実に進んでおり、営業利益31億円(同2.1%増)、当期純利益21億5千万円(同0.4%増)と前期同等の利益確保ができる見通しです。また、本年を中長期的成長における重要な年と位置づけ、新規事業の育成のための開発

### 2009年のファブレスIC企業売上高ランキング

ランキング	国名	企業名
1	米	Qualcomm
2	米	AMD
3	米	Broadcom
4	台	MediaTek
5	米	Nvidia
6	米	Marvell Technology Group
7	米	Xilinx
8	米	LSI Corp.
9	米	Altera
10	米	Avago Technologies
11	台	Novatek
12	台	Himax Technologies
13	台	Realtek Semiconductor
14	台	Mstar Semiconductor
15	英	CSR
16	米	Qlogic
17	米	Atheros Communications
18	米	PMC-Sierra
19	日	メガチップス
20	米	Silicon Laboratories

出所：2010年1月、IC Insights社発表による

投資、顧客の開拓活動など積極的な事業活動を進めていくことで、2013年3月期には売上高480億円、営業利益55億円を達成したいと考えています。

当社メガチップスは2010年4月4日、創業20周年を迎えました。これを機に当社では企業のミッションに「地球環境」の視点を加え、「高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する」を、果たすべき新たなミッションとして掲げています。このように地球環境問題なども含め、刻々と変化する社会・市場のニーズに柔軟に対応し、独自技術で広く世の中に貢献していくこと、それができるかどうか、当社の今後を左右すると考えています。創業20年目となる今年を「第二の創業」と位置づけ、社員一人ひとりがすべてを一から見直し、10年、20年先を見据えた長期的視点で、最適なビジネスモデルを確立することで、国内トップのファブレスLSIメーカーにとどまらず、世界の中で優位性を高めていく所存です。

株主の皆様には、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 鶴飼幸弘

# 時代の変化に挑戦するハイテクベンチャーの軌跡

メガチップスは、1990年に「研究開発型ハイテクベンチャー企業」としての創業以来、独自の技術を駆使し、市場をリードする先端技術と製品を次々と生み出してきました。こうした当社の創業から現在までの20年にわたる歩みをご紹介します。

## システムLSIのファブレスメーカーとして創業

1990年、半導体業界の主流は、大規模な設備を自社で保有する「生産力重視」というものでした。こうしたなかメガチップスは、システムLSIという先駆的な分野において、当時の常識を覆す新たなスタイル—すなわち研究開発に特化し、生産はすべて外部へ委託する「ファブレスメーカー」として参入を果たしました。また、ゲーム機、ファクシミリ画像処理向けなど顧客のニーズに合わせたオーダーメイドのシステムLSI（顧客専用LSI）の事業を開始しました。この顧客に密着した開発スタイルで培った技術やノウハウは、今でも経営を支える大きな柱となっています。



1990~  
システムLSI時代の幕開けにともない“生産力”から“開発力”による競争へ

## 革新的な自社ブランド製品を企画・開発・販売

1995年以降、メガチップスは、それまでに蓄積した画像・音声・通信の技術を駆使し、テレビ向け等の自社ブランドのLSI製品やシステム機器を企画開発供給していきます。1995年に阪神・淡路大震災で被災した社員の様子がわからず苦労した経験から生み出した、映像を記録・伝送するシステム機器もその一つ。独自の映像圧縮技術を核に、インターネット・電話回線・無線・携帯電話など多彩な手段で画像を伝送でき、あらゆる場所に設置可能という特長を持つことから、遠隔モニタリング用として工場・発電所・ビル・エレベーターなど、さまざまな場所に導入されました。



ワイドテレビで多画面の表示をコントロールするLSIを自社ブランド製品として開発



警備会社での使用を想定した映像監視機能付き「小型軽量動画サーバー」などを開発、投入

1995~  
PHS・携帯電話・インターネットの飛躍的な普及

## ブロードバンド化・デジタル化へいち早く対応

通信回線のブロードバンド化と機器のデジタル化が一挙に進展した2000年代。この時期にメガチップスは、得意とする画像処理技術を活用し、デジタルカメラや第3世代携帯電話（海外）を主力とするデジタル機器向けLSIの事業を開始しました。また、デジタル機器以外にも「遠隔教育システム」や「テレビ会議システム」といったソリューション提供にも活躍の場を広げ、ブロードバンド化・デジタル化する社会にいち早く対応しました。



超高速画像処理を実現したハイエンドコンパクトデジタルカメラ向けの画像処理LSI



インターネット上でのミーティングを可能にした「テレビ会議システム」

2000~  
通信事業者各社がADSLサービスに参入、ブロードバンド時代到来

## さまざまなデジタル機器に向けて新たなシステムLSIを投入

メガチップスはこの時期、デジタル一眼レフカメラの高画質・高精細な画像処理を実現するLSIや、第3世代携帯電話における画像・映像・音声・音楽などのマルチメディア情報を処理する高性能LSIなど多くの最先端デジタル機器向けLSIを提供しました。さらに2006年、日本で開始されたワンセグ放送サービスに合わせ、専用のLSIを開発。受信用LSIでは当時業界最小サイズを実現し、急速に進化するデジタル機器の普及・拡大に貢献し、その技術力に高い評価を得ました。



高性能LSIの搭載でマルチメディア機能を強化した第3世代携帯電話



携帯電話をはじめ、さまざまなデジタル機器のワンセグ機能を実現



デジタル一眼レフカメラの高度な画像処理を実現するLSIを開発

2004~  
デジタル機器市場の拡大と第3世代携帯電話の普及

# 2010~

## これからも、顧客と次代の要請に挑み続けます

デジタル機器業界では、多様化・高度化する消費者ニーズに加え、グローバル市場における競争激化で「得意分野を持つ企業との協働により、高度な機能を短期間・低コストでリリースしたい」という要望が高まっています。こうしたなかメガチップスは、システムLSIはもちろん、IPやモジュール（半製品）、最終機器まで幅広く提供できる体制を構築し、お客様から信頼いただける開発パートナーとして、多彩なニーズに応えています。

一方で、次代に求められる環境・エネルギー分野の製品開発にもいち早く着手するなど、これからも顧客ニーズはもちろん時代の要請にも応えるべく、終わりのなき挑戦を続けていきます。

## 技術革新を追求し、活用するために

### 研究開発方針と開発テーマ

メガチップスは、「画像・音声・通信分野のシステムLSI、システム製品および当該システム製品を利用したサービスソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めています。

現在の研究開発は、当社の開発部門において、LSI事業、システム事業に関連する右表の課題を中心に進めており、総従業員の過半数が研究開発に従事しています。

#### 主な研究開発テーマ

基礎技術の研究開発	● 画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
LSI製品開発	● ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI ● オーディオ・ビジュアル機器向けLSI ● デジタルカメラ向け等画像処理用LSI ● エコエネルギー関連機器向けLSI ● 上記のLSIを利用したモジュールや画像処理システムLSI用IP
システム製品開発	● デジタル映像記録システム ● デジタル映像伝送サーバー ● セキュリティ用カメラ ● セキュリティシステム

### 知的財産戦略

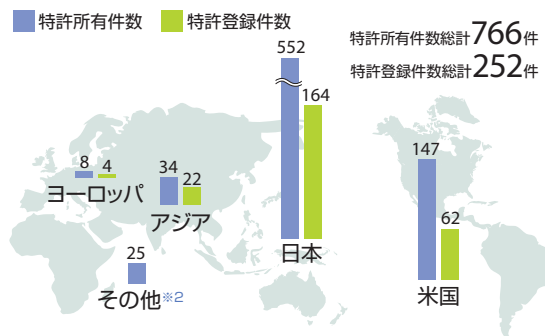
研究開発の成果は、権利として認められ保護されることにより、技術革新が激しい画像・音声・通信分野において、競争優位性を高め、その独自性を確保することができます。

特に、研究開発型ファブレスメーカーである当社は、コアとなる基礎技術を中心とした研究開発段階におけるアイデアやノウハウなどの知的財産が競争

優位性の基盤となるため、知的財産の権利化を事業競争力の源泉として位置付け、各事業の戦略を基に知的財産取得戦略を実行しています。

2010年3月期の新たな取り組みとしては、当社の得意分野である通信技術をエコ関連ビジネスへ展開すべく開発を進めるとともに、これらの技術について早期に特許出願を実施しました。

#### 世界各地域別の特許所有件数・特許登録件数<sup>※1</sup>



※1 件数は2010年3月末日現在の累計です。

※2 特許協力条約に基づいて国際出願したもので、将来当社の海外事業展開・製品展開に応じて複数の同条約加盟国で権利取得の審査手続きが行えるものです。

#### 2010年3月期 特許出願した主要技術一覧

LSI事業	● 半導体メモリのインターフェイス技術 ● デジタルカメラ向け画像処理技術(高画質化)・回路技術 ● 顔認識アルゴリズム ● トランスコーダー関連技術(高画質化) ● 静止画圧縮伸張(JPEG XR)実装技術 ● 動画圧縮伸張技術 ● 無線LANIにおける低消費電力化技術 ● ハイブリッド通信技術、無線通信技術、および通信における信頼性向上に関する技術 ● エネルギー監視・計測システムに関する技術 ● 無線センサーネットワークに関する技術
システム事業	● 監視カメラ向け画像圧縮伸張実装技術 ● 監視カメラのデジタル画像処理技術

## 社会の一員としての責任を果たすために

### 2010年3月期 環境保全活動

#### ● 環境基本方針

メガチップスは、より豊かな未来社会を実現するために地球環境保全を推進することが必要不可欠であると考え、「環境と経営の共生」を実現することで、地球環境に貢献していきます。

#### ● 「グリーン調達ガイドライン」を遵守した環境負荷軽減活動

EUのRoHS指令<sup>※</sup>など、自然や人体に影響を与える物質の使用の禁止あるいは制限が強化される方向にあり、メガチップスにおいても環境影響を軽減していくことは地球市民としての重要な課題であると認識しています。

このため、当社では、製品に使用する化学物質を制限もしくは禁止する「グリーン調達ガイドライン」を制定し、当社製品による環境への影響を少なくする活動を推進しています。

※ 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令。

### 2010年3月期 環境保全活動の目標および実績

評価について ○ 達成率110%以上 ○ 達成  
△ 達成率90%以上 × 達成率90%以下

#### エコオフィス活動目標および実績

指標	取り組み項目	目標	実績	評価
省エネルギー	オフィス電気使用量の削減	1%	5%	○
省資源	OA用紙購入量の削減	1%	7%	○

#### LSI製品関連活動目標および実績

指標	取り組み項目(対象製品)	目標	実績	評価
環境配慮型製品	ゲームソフトウェア格納用LSIの小型化 <sup>※1</sup>	35%	35%	○
グリーン調達	グリーン調達の推進 <sup>※2</sup>	100%	100%	○

#### システム製品関連活動目標および実績

指標	取り組み項目(対象製品)	目標	実績	評価
環境配慮型製品	セキュリティ製品の部品点数削減(特定顧客向け製品の1機種的设计仕様)	5%	10%	○
グリーン調達	グリーン調達の推進 <sup>※2</sup>	100%	100%	○

#### 製品の低消費電力化、小型化、部品点数削減による主な環境負荷の削減効果

ライフサイクル	主な環境負荷の削減効果
製造	製品の材料(直接材料)の削減 製造するときに使用する材料(間接材料)の削減 製造するときに使用するエネルギーの削減
輸送	輸送時に使用するエネルギーの削減
利用	製品の利用時に使用するエネルギーの削減
廃棄	廃棄物排出量の削減

※1 従来製品を基準に、格納容量を2倍にした後、チップサイズの拡大を30%に抑えています。

※2 当社の「グリーン調達ガイドライン」に従い、2010年3月期に重産した全製品で対応しました。

### 2010年3月期の主な社会活動

#### ● 学生の起業家教育イベントへの協賛

キャンパスベンチャーグランプリ大阪(CVG大阪)は、毎年開催される関西の学生を対象にした新事業提案コンテストです。当社は、若い起業家の輩出が日本経済の成長につながると考え、開催当初からこのグランプリに協賛しています。第11回のCVG

大阪では、当社の取締役が新技術部門の審査委員を務めました。今後も継続的に協賛していく予定です。



## 企業価値を高め、健全な企業経営を維持するために

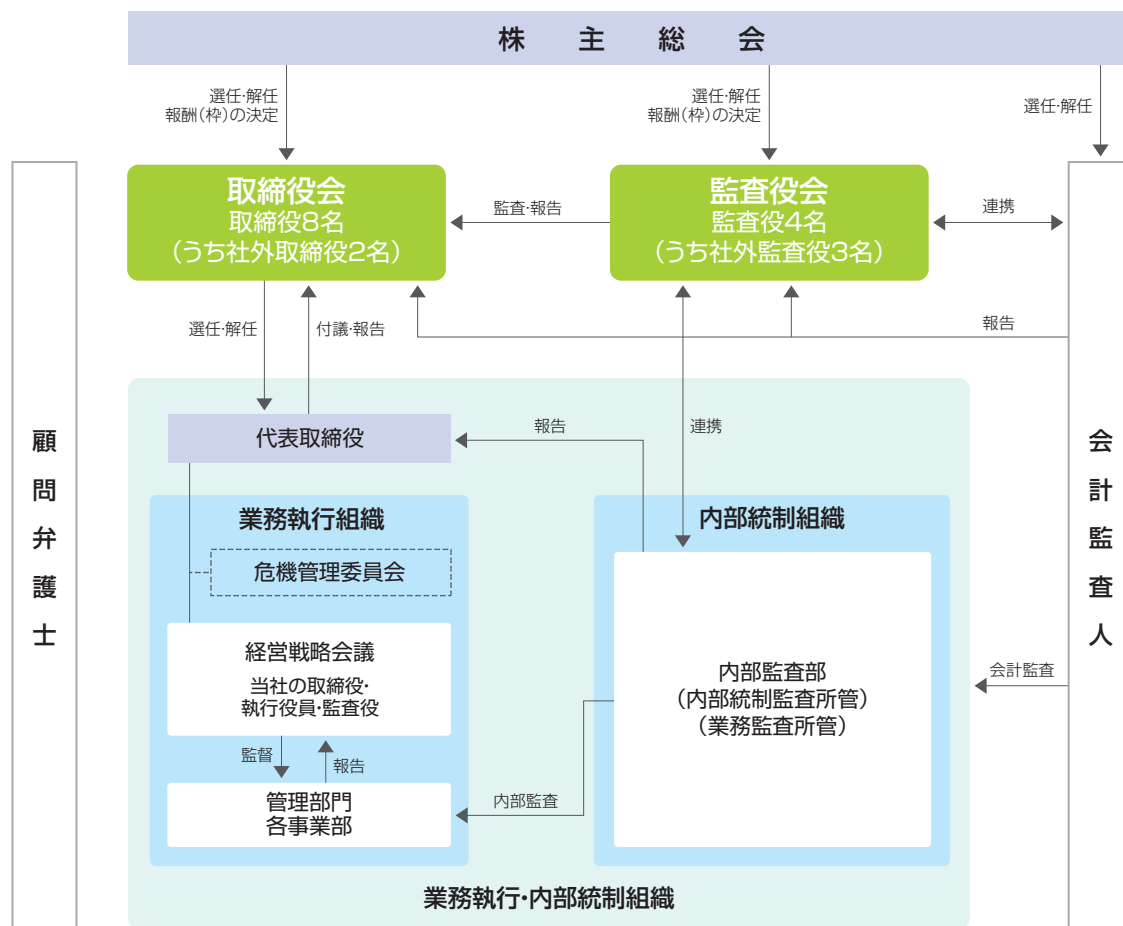
### 基本的な考え方

当社は、「独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが、継続的な成長をもたらす」ことを経営陣と従業員が認識し、企業価値を高め、法令遵守、重要情報の適時公開、独自技術を駆使した良質な製品の開発と供給、徹底した品質管理、環境保全等の社会的

責任を確実に果たしていくことが重要であると考えています。

このような考えのもと、的確な意思決定と、透明性、効率性の高い経営を実現し、説明責任を確実に果たすために、コーポレート・ガバナンスを継続的に充実させています。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### ガバナンス体制

#### ● 取締役会

当社では、株主総会で選任された取締役8名で構成する取締役会で、全社の戦略を議論し、意思決定を行い、業務執行の監督を行っています。毎月1回開催する取締役会では、事業運営の状況を多様な観点から確認し、会社の最高業務決定機関として必要な意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整えています。

また取締役の内2名\*の社外取締役は、会社外の見地から質問し、意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行い、経営の客観性、透明性を確保する機能を果たしています。

#### ● 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社です。株主総会で選任された4名の監査役の内3名\*は社外監査役であり、取締役からの独立性を重視しています。

各監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況が、適正に行われているかを監査しています。

また、監査役会において、業務執行における法令、定款、社内規定の遵守および適法性を監視しています。

\* 社外取締役、社外監査役は当社出身ではなく社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している以外に、当人およびその近親者が取締役に就任する会社との人事、資金、技術および取引等の関係はありません。また、2010年3月に東京証券取引所の規則により、社外取締役2名を「独立役員」として選出し、届け出ています。

Web 当社コーポレート・ガバナンスの詳細は、下記東京証券取引所検索ページから、「銘柄名(会社名)メガチップス」または「コード6875」を入力してください。  
<http://www.tse.or.jp/>

### 内部統制システム

当社は、法令で要請されている次の4つの目的「経営の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令遵守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するため、会社法の規定に基づき、内部統制に関する基本方針を取締役会で定めています。この方針に基づき、会社法ならびに金融商品取引法による内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでいます。

代表取締役は、内部統制に関する基本方針に基づく内部統制の整備および運営、監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダーに信頼性・透明性の高い財務報告を行います。また、内部統制システムの「整備」を行い、その適切な「運用」をモニタリングし、評価することで、財務報告にかかる社内の重要な業務が法令・規則に準拠し、また効率的に運営される仕組み・態勢を整えています。

具体的には、代表取締役直属の組織である内部監査部が、監査役と連携し内部監査を行い日常の部門間の内部牽制が適切に機能しているかを監査します。その結果を代表取締役に報告し、改善課題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックします。

また、金融商品取引法に基づく内部統制監査も内部監査部が併せて行い、内部統制の整備の評価、その運用の評価を行い、代表取締役に報告します。また、内部監査部は、必要に応じて各業務の責任者に対し業務の改善を勧告します。

当社では上記のように、内部統制システムの整備の確認を行い、その評価を行っています。

なお、2010年3月期の内部統制報告書においては、「重要な欠陥」「不備」はなく、会計監査人からも無限定適正意見の内部統制監査報告を受けています。

(2010年6月24日 現在)

# 2010年3月期(第20期)決算報告

## 連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 2010年3月31日現在	前連結会計年度 2009年3月31日現在	科目	当連結会計年度 2010年3月31日現在	前連結会計年度 2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>1 流動資産</b>	<b>20,003</b>	<b>27,463</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,134</b>	<b>12,505</b>
現金及び預金	6,585	14,565	支払手形及び買掛金	1,435	2,551
受取手形及び売掛金	11,875	10,700	短期借入金	—	5,000
たな卸資産	946	1,558	1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
その他	596	638	未払法人税等	44	1,901
			賞与引当金	232	307
			その他	421	744
<b>2 固定資産</b>	<b>6,608</b>	<b>5,651</b>	<b>固定負債</b>	<b>38</b>	<b>45</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>140</b>	<b>188</b>	<b>3 負債合計</b>	<b>2,172</b>	<b>12,551</b>
建物附属設備	78	94	<b>純資産の部</b>		
その他	62	93	<b>株主資本</b>	<b>22,310</b>	<b>20,911</b>
			資本金	4,840	4,840
<b>無形固定資産</b>	<b>75</b>	<b>108</b>	資本剰余金	6,181	6,181
投資その他の資産	<b>6,392</b>	<b>5,354</b>	利益剰余金	11,380	10,550
投資有価証券	4,611	2,167	自己株式	△91	△660
長期前払費用	1,405	2,347	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,129</b>	<b>△347</b>
その他	376	840	その他有価証券評価差額金	2,451	95
			為替換算調整勘定	△322	△443
<b>資産合計</b>	<b>26,612</b>	<b>33,115</b>	<b>4 純資産合計</b>	<b>24,439</b>	<b>20,564</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>26,612</b>	<b>33,115</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>38,495</b>	<b>52,771</b>
売上原価	31,833	43,671
<b>売上総利益</b>	<b>6,662</b>	<b>9,099</b>
販売費及び一般管理費	3,627	4,286
<b>1 営業利益</b>	<b>3,034</b>	<b>4,812</b>
営業外収益	176	226
営業外費用	109	146
<b>経常利益</b>	<b>3,101</b>	<b>4,892</b>
特別利益	126	118
特別損失	28	680
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,199</b>	<b>4,330</b>
法人税、住民税及び事業税	790	2,151
法人税等調整額	378	△492
<b>2 当期純利益</b>	<b>2,140</b>	<b>2,672</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目	当連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△431</b>	<b>10,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>358</b>	<b>△1,082</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,701</b>	<b>△2,064</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△6</b>	<b>△77</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△は減少)</b>	<b>△7,780</b>	<b>7,735</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,265</b>	<b>6,530</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,485</b>	<b>14,265</b>

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額分	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2009年3月31日残高	4,840	6,181	10,550	△660	20,911	95	△443	△347	20,564
当期変動額									
剰余金の配当			△799		△799				△799
当期純利益			2,140		2,140				2,140
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分			△14	105	90				90
自己株式の消却			△463	463	—				—
連結範囲の変動			△33		△33				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,356	120	2,476	2,476
当期変動額合計	—	—	830,233	568	1,398	2,356	120	2,476	3,875
2010年3月31日残高	4,840	6,181	11,380	△91	22,310	2,451	△322	2,129	24,439

## 貸借対照表のポイント

### 1 流動資産

「現金及び預金」が7,980百万円、「商品及び製品」が640百万円それぞれ減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が1,175百万円増加したこと等により、前期末比7,459百万円減少し、20,003百万円となりました。

### 2 固定資産

主に「長期前払費用」が941百万円、「繰延税金資産」が356百万円それぞれ減少した一方で、「投資有価証券」が有価証券評価差額金の影響などで2,444百万円増加したことにより、前期末比956百万円増加し、6,608百万円となりました。

### 3 負債合計

「短期借入金」が5,000百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2,000百万円、「未払法人税等」が1,856百万円、「支払手形及び買掛金」が1,116百万円、それぞれ減少したこと等により、前期末比10,378百万円減少し、2,172百万円となりました。

### 4 純資産合計

主に「その他有価証券評価差額金」が2,356百万円、「利益剰余金」が830百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3,875百万円増加し、24,439百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は91.8%となりました。

## 損益計算書のポイント

### 1 営業利益

事業別の内訳は、LSI事業が4,212百万円の営業利益、システム事業が1,141百万円の営業損失となり、全体で前年同期比37%減となりました。ただし、LSI事業の売上高営業利益率は、収益性の高い製品や開発費収入などの貢献により、前年同期9.9%から11.7%と1.8ポイント向上しました。

### 2 当期純利益

経常利益は前年同期比37%減となったものの、当期純利益は前年同期比20%減となりました。これは「特別損失」が651百万円減少したことや、法人税等の負担率が前年より5.2ポイント減少し「法人税等合計」が600百万円減少したことなどによるものです。

## キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の資金の使用となりました。これは、「税金等調整前当期純利益」が3,199百万円となり、「長期前払費用償却額」が1,150百万円あった一方で、「売上債権」が1,174百万円の増加、「仕入債務」が1,116百万円の減少、「法人税等の支払額」が2,787百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の資金の獲得となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が370百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは72百万円の資金の使用となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、7701百万円の資金の使用となりました。これは、「短期借入金」が5,000百万円減少し、「長期借入金の返済による支出」が2,000百万円あったこと等によるものであります。

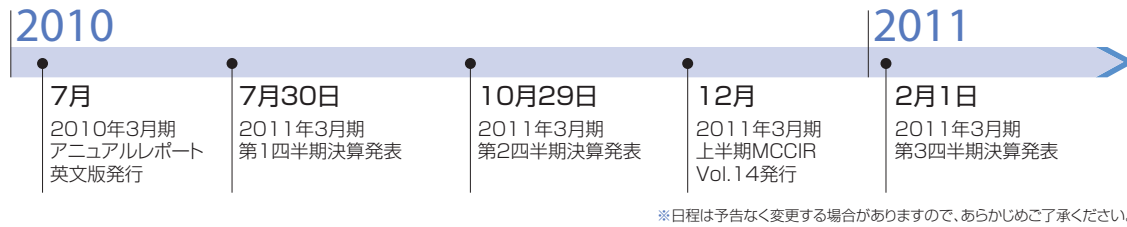
以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、6,485百万円となり、前期末比7,780百万円の減少となりました。



## IRインフォメーション

皆様とのコミュニケーションをさらに深めていきます。

### 今後の活動予定(IRカレンダー)



### 個人投資家向けホームページのご案内 <http://www.megachips.co.jp/irinfo/personal/>

個人投資家の皆様の声に応え、専用ホームページを開設しました。

- 3分でわかるメガチップス**  
メガチップスの技術・強み、ビジネスモデル、成長戦略をわかりやすく解説します。
- 創業20周年記念 ベンチャー企業メガチップスの歩み**  
独自の技術を生かして、常に市場をリードしてきたメガチップス。創業から現在までの20年を振り返ります。
- メガチップス キーワードBOOKS**  
ハイテク用語や経営用語を解説。事業への理解がより深まります。

### 株主優待

メガチップスでは、株主の皆様の日頃のあたたかいご支援に対して感謝の意を表するため、株主優待制度を設けています。

本年も3月31日現在で当社株式を100株(1単元)以上ご所有いただいております株主の皆様へ心ばかりの品を贈呈させていただきます。

本年度は、株式会社高島屋の提供する商品カタログの中から、株主の皆様が希望される商品1点

(3,000円相当)、または任天堂株式会社製ニンテンドーDS<sup>®</sup>用ソフトの中から1点をご優待品としてお届けします。

メガチップスは株主の皆様の株式価値向上のひとつとして、今後とも株主優待制度を継続したいと考えています。

なお、株主優待ご案内書(優待カタログ)は、本年6月初旬に株主の皆様宛に発送しています。

### ご注意

株主優待は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、100株(1単元)以上ご所有の株主様を対象に行っています。株主名簿は株主様からお届けいただいた情報を基に作成しておりますので、ご転勤などご住所を変更される場合は、証券会社等口座開設先に必ず住所変更届をご提出ください。(株主優待に関する当社からのご案内書がお届けできない場合が少なからず発生しております。)なお、株主優待品につきましては、申込受付期日を過ぎますと受けできなくなりますので、ご注意ください。

### 2010年度の株主優待商品

#### 百貨店商品カタログ



株式会社高島屋カタログ

#### 過去5年間の株主優待人気ランキング (ゲームソフトを除く)

1位	フライパン	4位	牛肉
2位	アイスクリーム	5位	ハム
3位	桃	6位	りんご
		7位	包丁
		8位	カレー

その他、ドライヤー、ジュースミキサー、オーブントースター、コーヒーメーカー、かに、豚肉、素麺が好評でした。

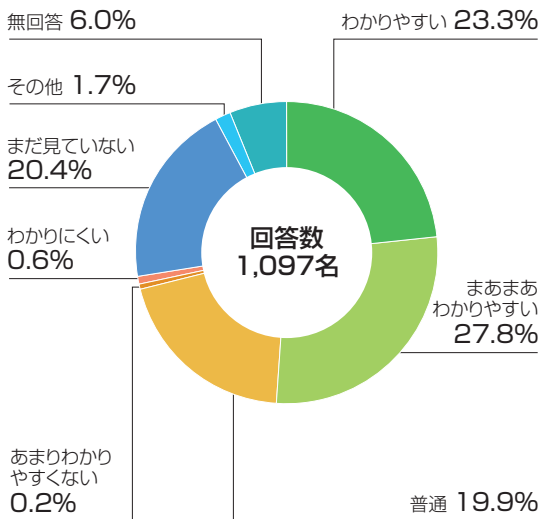
#### 任天堂株式会社製ニンテンドーDS<sup>®</sup>用ソフト

- ポケモンレンジャー 光の軌跡 ©2010 Pokémon. ©1995-2010 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. Developed by Creatures Inc. ポケモンは任天堂。クリーチャーゲームフリークの登録商標です。
- ポケットモンスター ハートゴールド ©2009 Pokémon. ©1995-2009 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ポケットモンスターポケモン Pokémonは任天堂。クリーチャーゲームフリークの登録商標です。
- ポケットモンスター ソウルシルバー ©2009 Pokémon. ©1995-2009 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ポケットモンスターポケモン Pokémonは任天堂。クリーチャーゲームフリークの登録商標です。
- マリオ&ソニック AT バンクーバーオリンピック RPG3!!! TM IOC. Copyright ©2009 International Olympic Committee (IOC). All rights reserved. SUPER MARIO characters ©NINTENDO. Trademarks are property of their respective owners. SONIC THE HEDGEHOG characters ©SEGA. Sonic The Hedgehog is a registered trademark of SEGA Corporation.
- マリオ&ルイージ RPG3!!! ©2009 Nintendo Developed by ALPHADREAM
- マリオパーティDS ©2007 Nintendo ©2007 HUDSON SOFT
- New スーパーマリオブラザーズ ©2006 Nintendo
- ゼルダの伝説 大地の汽笛 ©2009 Nintendo
- ラストウィンドウ 真夜中の約束 ©2010 Nintendo Developed by CING
- 知らないままでは損をする「モノやお金のしくみ」DS ©2009 Nintendo ©2009 Nikkel Inc.
- いろづきチンクルの恋のバレエトリップ ©2009 Nintendo
- おかえり!ちびロボ! ハッピーリッチー 大そうじ! ©2009 Nintendo
- トモダチコレクション ©2009 Nintendo
- DS美文字トレーニング ©2008 Nintendo
- リズム天国ゴールド ©2008 Nintendo ©2008 つんく♯ Co-developed by TNX
- おいでよ どうぶつの森 ©2005 Nintendo
- ワンセグ受信アダプタ DSテレビ ©2007 Nintendo

## 株主様アンケート結果報告

「MCCIR Vol.12」誌上のアンケートにおいて、株主の皆様から1,097名のご回答をいただきました。皆様からの貴重なご意見は、今後の経営およびIR活動に活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

### 当社ホームページのIR情報はいかがでしたか？



### 1 株主優待カタログ選びがいつも楽しみです。今後も続けてください。

本年も3月31日現在に100株以上ご所有いただいている株主様へ、6月上旬より、株主優待カタログをお届けしました。(詳細は、P15「株主優待」をご覧ください。)

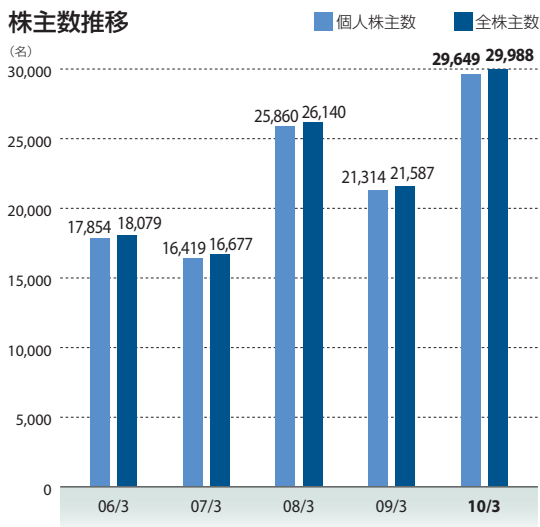
なお、今回のMCCIRでは、P16に「過去5年間の株主優待人気ランキング」を掲載しています。

皆様の優待品選定のご参考になれば幸いです。

### 2 配当金を年2回にしてほしい。

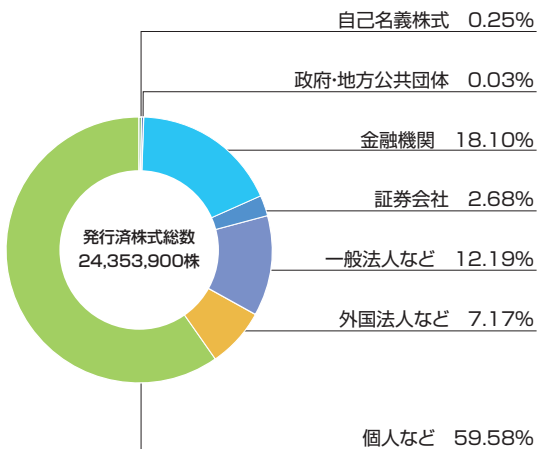
年2回の配当の実施につきましては、「事務手続きの負荷によるコストアップ」は避けられず、慎重に検討した結果、現在のところ実施の予定はありません。なお、当社の配当方針につきましては、P6「社長が語る業績と戦略」の「利益配分については？」をご覧ください。

## 株主構成



## 所有者別株式分布

2010年3月末現在



## 会社概要 (2010年6月24日現在)

会社商号	株式会社メガチップス	役員	代表取締役社長	齋藤 幸弘
英文商号	MegaChips Corporation	取締役副社長	林 能昌	
事業所	本社	取締役副社長	松岡 茂樹	
	〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪 TEL. 06-6399-2884(代表) FAX. 06-6399-2886	取締役・執行役員	藤井 理之	
	東京営業所	取締役・執行役員	古都 哲生	
	〒102-0082 東京都千代田区一番町1番地6 一番町MSビル TEL. 03-3512-5080 FAX. 03-3262-3598	取締役・執行役員	高田 明	
設立	1990年4月4日	取締役	水野 博之(社外取締役)	
上場	東証1部(証券コード6875)	取締役	山田 園裕(社外取締役)	
資本金	4,840百万円	常勤監査役	辻 見津男	
従業員数	259名(2010年3月31日現在連結)	監査役	小原 望(社外監査役)	
事業内容	システムLSI、自社システムLSIを使った電子部品およびシステム製品の設計・開発・販売	監査役	北野 敬一(社外監査役)	
		監査役	中西 藤和(社外監査役)	

\*取締役 水野 博之氏および山田 園裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
\*監査役 小原 望氏、北野 敬一氏および中西 藤和氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株主メモ

決算日	毎年3月31日	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
定時株主総会	毎年6月	(ご注意)	
基準日	毎年3月31日	1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。	
配当基準日	毎年3月31日 この他、取締役会の決議により、予め公告して基準日を定めることができます。	2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。	
1単元の株式数	100株	3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払します。	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所 お問合せ先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)		

## IR活動の充実に向け、アンケートにご協力ください

当社は、株主の皆様のご意見をIR活動に反映させることが、コミュニケーションを深めていく上で重要であると考えています。つきましては、**アンケートハガキ**にご回答くださいますよう、よろしく願いいたします。

(2010年7月31日まで受付)

Q1. どこで当社をお知りになりましたか。1つお選びください。

- 新聞  株式・経済情報誌  インターネット  
 証券会社  会社四季報  
 その他

Q2. 当社株式をご購入された理由を教えてください。(複数回答可)

- 成長性  収益性  経営理念  財務体質  
 配当  優待  その他

Q3. 投資の際に参考にされている情報源を教えてください。(複数回答可)

- 各社ホームページ  株主通信・事業報告書  
 アニュアルレポート  新聞  株式・経済情報誌  
 投資情報ウェブサイト  掲示板サイト  
 有価証券報告書(四半期報告書)  テレビ、ラジオ  
 証券会社  会社四季報  
 その他

Q4. 当社の経営に期待する点について1つお選びください。

- 業績  株価  配当金  株主優待  財務力  環境対策  
 法令遵守  社会貢献  技術力

Q5. 当社ホームページのIR情報はいかがでしたか？

- わかりやすい  まあまあわかりやすい  普通  
 あまりわかりやすすくない  わかりにくい  まだ見ていない  
 その他

Q6. 当社に対するご意見や要望をお聞かせください。

アンケートにご協力いただきありがとうございました。